

パネリスト発言

ジェットロ海外調査部 アジア大洋州課 課長代理 水谷 俊博 様

“ミャンマーの概況、魅力と課題のポイント、最近の日系企業進出例などについて”

水谷 はい、ありがとうございます。では、第2部、後半のほうになります。5時半まで1時間余り、進めさせていただきたいと思います。最初に、日本側から10分程度ずつ、まず私のほうから、続きましてミャンマー日本商工会議所の井土会頭、続きまして第一コンピュータリソース、DCRの赤畑様より、今現在の各社、各商工会議所の取り組みについてご説明させていただきたいと思います。その後、ミャンマーのお二方を加えまして、日本企業に対する期待、それから今後の展望等について、ディスカッション形式で進めていきたいと思っています。最後に15分程度、できるだけ質疑応答の時間も取りたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

最初に、まず私のほうから、ミャンマーの概況のほうをご説明したいと思います。プロジェクターのほうを、では、一つページを送っていただいでよろしいでしょうか。

ミャンマーはASEANの中の1カ国でして、1997年に加入いたしました。ASEANは10カ国ですけれども、ミャンマーはその中でも西の端ということで、この緑の地域です。メコン地域、海のASEAN、陸のASEANなんてよく言われます。お隣のインド、バングラデシュはイスラム、ヒンドゥーの国になりますけれども、ミャンマーにつきましては仏教の国です。日本の方がミャンマーに行かれると、非常に懐かしいというか、イメージと違って非常に仏教が生活に根差しているというところは、まさにこういったところから仏教が根差しているところかと思います。

続いて次のページをお願いします。こちら概況ですからちょっと飛ばしていきたいと思っています。

こちらは、ジェットロがASEANの各国に既に進出している企業様に対して、母数は3000社ぐらいですけれども、毎年とっているアンケートですが、今後、1、2年に各国で事業をどのように展開していくかというところです。赤で囲みましたところがミャンマーですけれども、だいたい65%ぐらいの企業様が、今後1、2年の間にミャンマーでの事業を拡大していきたいという意向を持たれています。

少し下を見ていただくと、中国は50%を切っているのですけれども、だいたい10年たっていないぐらいの前の調査ですと、当然、中国がトップのほうに来ていまして、ミャンマーはまだその当時は軍事政権時代でしたので、本当に下のほうでした。その時代から考えますと、ミャンマーがいま非常に、引き続き高い期待をされているということが言えるかと思います。

次のページをお願いいたします。日本企業の数も、私は2011年1月に赴任して去年の夏に戻ってまいりましたが、その間にも非常に多くの企業様が増えていらっしゃいます。現在250社余りとなっております。

次のページをお願いします。このように非常に日本企業様の期待が高いミャンマーではあるのですが、当然、現地ではいろいろな課題はあります。赤で四角く囲んだところ、従業員の賃金上昇ですとか、あるいは電気不足、停電とか、あと対外送金に関する規制が一部残っています。このような課題はほかの ASEAN 地域の新興国でも、代表的なのはやはり賃金上昇です。これは必ずしもミャンマーだけに限った問題ではなくて、新興国全体で起きているという課題です。

現地におりますと、日々課題はありますが、その課題を上回るかたちで、それ以上の勢いで、いろいろな日本の企業様がどんどんミャンマーに進出されていらっしゃるという状況にあります。

次のページをお願いします。先ほど、第 1 部の講演のほうでも少し言及されましたけれども、昨今の投資の分野が非常に多岐にわたってきているというお話です。この右から三つ目と二つ目の列のパーセンテージを示したところで非常に特徴的なのは、軍事政権時代は 1988 年から 2010 年度の 22 年間です。それから、民政移管後は 2011 年から 2014 年の 4 年の間ですが、この間での投資金額が、22 年間に対して 4 年間でそのうちの半分ぐらいをもう既に超えているという状況です。

民政移管後、日本だけではなくて、世界各国からの企業様が非常に多くミャンマーに対して投資を行っているという状況。加えて、投資の分野ですけれども、軍事政権時代は電力、石油、ガスといった、言ってみれば大型のインフラ関係、特に中国が大きかったのですけれども、そういった投資から少し状況が変わってきてまして、電力、石油、ガス、こういった大型のインフラ関係が半分を切るぐらいに、パーセンテージが 8 割からだいたい 5 割弱ぐらいに下がってきました。代わりに製造業とか運輸・通信業、まさに実ビジネスにつながっていくような、まさにそういった新たな動きがあり、ここ 3 年、4 年の間で大きく概況は変わってきているという状況です。

次、お願いします。こちら第 1 部でご説明がありましたけれども、日本の投資はパーセンテージで見ても、まだ民政移管後 1.1%とはなっています。この少し下にシンガポールがありますが、38.6%、4 割ぐらいをシンガポールが占めています。ミャンマーとシンガポールの間では租税協定も締結されていますし、あと、シンガポールはいろいろな世界各国の投資子会社というかたちで ASEAN の統括センターを兼ねているという地域ですから、必ずしも、昨今、日本は特に日本からの直接投資ではなくて、シンガポールの投資子会社をワンクッション置いて第三国投資というかたちで行われるケースが多いです。

ですから、シンガポールの中の企業を見ていきますと、いろいろな多国籍企業が含まれています。ですから、こちらはミャンマー政府の統計を取ってきたわけですが、投資のそれぞれの国の中身については、特にシンガポールの中のブレイクダウンをしていかなければなかなか見えづらくなっているという状況です。日本の企業もこの中にたくさん含まれています。

次、お願いします。こちらは 3 枚ほどのスライドで、2012 年度、2013 年度、2014 年度

のそれぞれ主な投資案件を認可ベースですけれどもリストにして入れてあります。2012年度は、上限が2000万ドル以上の投資をピックアップしています。一方、次のページ以降は、2013年度は5000万ドル以上、2014年度については1億ドル以上といったかたちに、やはり年を追うごとに一つひとつの案件も大きくなってきています。

日本の企業はこちらの下にリストに、2ブロック目に示してありますが、2012年度のころはまだ民政移管を果たして翌年ですから、まだまだ日系の企業も「ミャンマーはどうなるんだろう」というふうで、非常にまだ準備段階で、投資がまだまだ本格的に進んでいない状況でした。ですから、業種で見ると縫製業が多くなっています。(CMP)とありますが、これはいわゆる委託加工のことです。

それが2013年度、それから2014年度と年を追うごとに、1件当たりの投資金額も大きくなる、加えて各投資の分野も縫製以外の業種に少しずつ広がりが見られているという状況になります。こちらについては、第1部のほうでもご説明がありましたが、いわゆるミャンマー投資委員会、MICが認可する案件をセクターごとに、かつ企業ごとにピックアップしたものですから、ティラワのほうの投資はこちらのリストには含まれていません。ですから、ティラワの案件を仮に含めると、もっと多くの日本の企業様が既に投資の認可を得ているという状況です。

続きまして、次のページ以降は、2012年度以降の縫製業以外の投資を少し企業様のプレスリリースの情報をもとに入れたものです。ちょっと個別の話になりますので、こちらの資料に入れています。今はお時間も都合がありますので一つひとつは申し上げませんが、まだ投資はまさにこれから、今まさに本格的に始まろうとしている状況ではありますけれども、私も2011年にいたころから考えますと、もうこれだけ多くの種類の企業様が進出してきたのだなということに非常に感慨にふけりながら資料をつくっていたのですけれども、まさにもう本当にこの4、5年で別の国になったのではないかなというぐらい、駐在していた身にとっては変わってきているということが言えるかと思います。

続いてお願いします。3枚ほど送ってください。こちらですが、ティラワは後ほど井土会頭のほうからもご説明があるかと思うので、ちょっと飛ばします。

次、お願いします。こちらは7月、2カ月ほど前ですけれども、写真に写っているのは江洋ラヂエーターという愛知県の自動車部品を製造するメーカーです。今年の6月に造成工事自体は、200ヘクタールの工事は完了しまして、こちらの江洋ラヂエーターさんが9月、今月末ぐらいの操業開始を目指して、まさにいま建設の最終段階にあるといえるかと思えます。現在、50社弱の企業様が既にティラワに入居を決めて契約を締結しているという状況です。

次、お願いします。最後に、日本とミャンマーとの貿易です。先ほどの第1部のほうでは全世界ベースでの貿易のほうを示されていましたが、こちらは日本とミャンマーとの貿易を示したものです。上段は日本がミャンマーに輸出しているものですが、皆様よくご存じのように、日本の中古車が品目としては断トツで多いです。2012年がピークですけれ

ども、引き続き 2013 年、2014 年もかなり多くの中古車がミャンマーに日本から出荷されています。

その次に来るのが建設機械です。現在、ヤンゴンの町中に行くと、建設中のビルも非常に多く建っています。そういった建設関係用に建機が多く輸出されています。一方、輸入のほうは衣服です。布帛（ふはく）、ニット製品、それから履物です。靴。こういったものが 7 割ぐらいを占めているという状況です。

続いてお願いします。ダウエイについては、これからまさに期待が大きくなる地域かと思えます。ティラワでは非常に順調に開発が進んでいまして、今年の 7 月に日・メコンの 5 カ国の首相が集まりまして、そのときにタイとミャンマーと日本との間で覚書が締結され、今後、ダウエイの開発に向けても日本政府の協力が進んでいくということが期待されているという状況です。

次、お願いします。現地では、日本とミャンマー共同イニシアチブという、まさに井土会頭がヘッドになってされているものですが、こちらについてはまた後ほど井土会頭のほうからご説明あるかもしれませんが、いろいろな課題を日本とミャンマー、官民合わせて解決に向けて進んでいるという状況になります。すみません、少し駆け足になりましたが、私のほうのご説明は以上とさせていただきます。